

第139期 決算公告

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

三菱製紙株式会社

取締役社長 佐藤 健

貸借対照表(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	75,419	流動負債	124,909
現金及び預金	1,934	支払手形	1,901
受取手形	351	買掛金	21,842
売掛金	30,157	一年内償還社債	10,000
製品商品	15,679	短期借入金	52,526
原材料	2,453	コマーシャル・ペーパー	11,000
仕掛品	4,079	未払金	13,908
貯蔵品	1,409	未払費用	13,313
前渡金	446	未払法人税等	32
前払費用	336	未払消費税等	137
未収入金	14,367	預り金	144
短期貸付金	2,505	その他	102
繰延税金資産	1,669	固定負債	75,682
その他	33	社債	10,000
貸倒引当金	4	長期借入金	50,881
固定資産	207,941	長期未払金	2,128
有形固定資産	144,244	繰延税金負債	1,279
建物	35,515	退職給付引当金	10,822
構築物	5,034	役員退職慰労引当金	492
機械及び装置	78,976	その他	76
車両及び運搬具	50	負債合計	200,591
工具・器具及び備品	791	(資本の部)	
土地	19,353	資本金	30,865
植林	543	資本金	30,865
建設仮勘定	3,980	資本剰余金	31,711
無形固定資産	1,346	資本準備金	31,711
施設利用権	1	その他資本剰余金	0
ソフトウェア	1,312	自己株式処分差益	0
その他	32	利益剰余金	12,450
投資その他の資産	62,350	利益準備金	5,100
投資有価証券	45,887	任意積立金	4,507
子会社株式	4,586	海外投資等損失準備金	33
子会社出資金	9,010	特別償却準備金	17
長期貸付金	152	固定資産圧縮積立金	4,455
長期前払費用	172	当期末処分利益	2,842
その他	2,611	株式等評価差額金	7,789
貸倒引当金	70	その他有価証券評価差額金	7,789
		自己株式	47
		自己株式	47
		資本合計	82,769
資 産 合 計	283,360	負債及び資本合計	283,360

損益計算書 { 自平成 15 年 4 月 1 日 }
 { 至平成 16 年 3 月 31 日 }

摘 要	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		159,940
売上高	159,940	
営業費用		156,881
売上原価	127,693	
販売費及び一般管理費	29,187	
営業利益		3,058
営業外損益の部		
営業外収益		1,518
受取利息及び配当金	536	
雑収入	982	
営業外費用		3,301
支払利息	2,144	
雑損失	1,157	
経常利益		1,275
(特別損益の部)		
特別利益		9,000
固定資産処分益	6,803	
投資有価証券売却益	962	
国庫補助金	1,139	
災害補償金	94	
特別損失		4,805
固定資産処分損	1,766	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	42	
その他投資等評価損	83	
休転費用	176	
関係会社支援損	176	
工場再編成関連損失	2,559	
税引前当期純利益		5,471
法人税・住民税及び事業税		32
法人税等調整額		1,942
当期純利益		3,497
前期繰越損失		654
当期末処分利益		2,842

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。
 - (2) 棚卸資産の評価は、製品商品・仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。ただし、建物以外の本社、研究所その他一部の有形固定資産については、定率法によっております。なお、有形固定資産の減価償却累計額は239,148百万円であります。
 - (4) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - (8) 当期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年9月22日 法務省令第68号）による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。
3. 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び子会社との間の取引高
 - (1) 短期金銭債権 24,911 百万円
 - (2) 長期金銭債権 459 百万円
 - (3) 短期金銭債務 15,819 百万円
 - (4) 売上高 85,644 百万円
 - (5) 仕入高 20,162 百万円
 - (6) 営業取引以外の取引高 2,369 百万円
4. 担保に提供している資産
 - 有形固定資産 79,283 百万円
5. 保証債務等
 - 保証債務額 30,486 百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 7,789 百万円
7. 1株当たりの当期純利益 10円73銭
8. 特別損失「その他投資等評価損」には、貸倒引当金繰入額が含まれております。
9. 退職一時金制度及び適格退職年金制度について、退職給付信託における年金資産控除前退職給付引当金残高は、それぞれ13,644百万円及び6,238百万円、それと相殺表示されている退職給付信託における年金資産額は、それぞれ6,153百万円及び2,907百万円、並びに純額表示されている貸借対照表の退職給付引当金残高は、それぞれ7,491百万円及び3,331百万円であります。